

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	フアパン県ビエンサイ村に建設される障害者就労センター運営が軌道に乗り、センター在籍の障害者が職業訓練を通じて持続可能な収入向上活動に従事することが出来る。 →カフェを含む障害者就労支援センターの運営技術が身につき、また造園・菜園・カフェ・製菓の運営マニュアルが作成されたことで障がいのある訓練生への職業訓練がスムーズに行えるようになった。それにより、障害者就労支援センターの運営は問題なく行えるようになり、センター在籍の障害者たちも技術を身につけたため、持続可能な収入向上活動に従事することが出来るようになったと言える。
(2) 事業内容	1. センター建設・運営 <u>1-1 障害者就労支援センター運営トレーニング及びマニュアル作成</u> 2022年3月21日～25日の5日間、就労支援センターにてビエンサイ村人14人、指導者候補研修生14名、フアパン県担当者3名を対象にセンター運営トレーニングを行った。現地ではラオス人専門家が指導、またオンラインで文殊川専門家による運営マニュアルの策定と運営技能についての講義を実施。日本での事例などの説明も受けた。事業内容についてのインタビューや今後のセンター運営に関してのアンケートも行った。 2. 研修事業 <u>2-1 センター内カフェ運営トレーニングの技能モニタリング</u> 2022年2月28日～3月3日の5日間で、就労支援センターにてラオス人専門家による技能モニタリングを実施。対象は、前事業より継続の指導者候補研修4名と新規研修生3名。専門家が作成した評価シートを用いて、作業工程や製品の質の確認を当会スタッフと共にを行った。 <u>2-2 センターの観光資源化の接客トレーニングの技能モニタリング</u> 2022年2月21日～25日の5日間で、既存の指導者候補研修生14名を対象にラオス人専門家による技能モニタリングを就労支援センターにて実施。ラオス人専門家と当会スタッフが作成した評価シートを用い、ビジターセンターとして機能するための運営や接客技術などを当会スタッフと共に確認した。 3. 事業モニタリング会議・センター視察（ビデオ会議） 2021年9月17日にMOU関係省庁フアパン県、フアパン労働社会福祉省、外務省等の担当のカウンターパート合計8名を対象に事業モニタリング会議・センター視察を実施。当会顧問、会長、事務局長、日本人スタッフはオンラインでの参加。事業の進捗、事業終了後の引継ぎ等について話し合った。当会のカフェメニューの試食も行った。フアパン県担当者からは、「素晴らしい活動を行っている。フアパン県からもぜひ宣伝をしたい」とのコメントをいただいた。 4. 事業完了評価会議 2022年4月6日にビエンチャン・フアパンの政府担当者合計8名を対象に事業完了評価会議を開いた。当会顧問、会長、事務局長、日本人スタッフはオンラインでの参加。事業の成果を発表し、今後の活動などについての意見交換を行った。フアパン県担当者からは「フア

	パン県の障がい者の自立のためにとても良い活動を実施していた。今年から観光資源地としてフアパン県も力を入れていくため、今後も協力していきたい。この活動をもっと多くの人に知って欲しい」とのコメントをいただいた。 5. 造園研修（オンライン） 2022年2月2～3日の2日間で、1年目より継続の研修生7名を対象に、奥田英貴専門家によるオンラインでの造園研修を実施。本プロジェクト第2期中に実施の予定だったが、COVID-19の影響により渡航が叶わず、延期をして当初予定していた通り自己資金での開催となった。
(3) 達成された成果	1. センター建設・運営 1-1 障害者就労支援センター運営トレーニング及びマニュアル作成 日本人専門家および当会が作成したラオス人研修生に対する運営トレーニング成果スクリーニングテストにより、14名のうち8割（12名）の研修生が80点以上の合格点に達した。指導者候補研修生14名を3グループ（①園芸・菜園 ②造園（桜）、③製菓）に分けて職業訓練を行い、各セクションの専門家から「研修生たちだけで回せるほど十分に技術移転ができています」とのフィードバックを得た。COVID-19の影響により、20名の新規障がい者への研修は単年度事業期間中に実施できなかったが、今回の研修で専門家のアドバイスを加えてブラッシュアップしたマニュアルを参加者たちに確認してもらい、「非常に分かりやすい内容で、今後障がい者たちの職業訓練への期待ができる」などのコメントを得た。今回のマニュアル完成によりスムーズな職業訓練を行えるようになることから、より多くの障がい者が知識や技能を身に付けることが可能となり、雇用の促進（目標1,8）につながると言える。 なおCOVID-19の影響で帰郷した研修生がいたため、事業申請時より1名減となっている。 2. 研修事業 2-1 センター内カフェ運営トレーニングの技能モニタリング ラオス人専門家および団体スタッフのモニタリングの実施により、7名の研修生全員が80点以上の指導能力に到達した。新規研修生3名に関しては作業や商品のクオリティに問題はほとんどないものの、事前の準備などが課題となった。既存の研修生と比べてトレーニングの時間が十分に確保できていなかったことから、合格点に到達できなかったと思われる。月間の顧客数は100人以上、クッキーは約120パッケージを販売。パンは毎月約50個のオーダーが入るためその分を製造し、売り上げ金額は月平均約150米ドルとなった。今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交通手段が限られたことから繁忙期でも客足はこれまでほどは伸びなかったが、フアパン県、ビエンサイ村の住民や役人の方々、近隣のベトナム人のお客さんが引き続き足を運んでくれた。前事業に引き続きビエンサイ村、サムヌア郡、ビエンチャンのみんなのカフェでの卸販売も行っている。 2-2 センターの観光資源化の接客トレーニングの技能モニタリング ラオス人専門家および団体スタッフが作成した作業確認用テストシートを用いたモニタリングの実施により14名の研修生全員が80点以

	上の指導能力に達した。桜公園や障害者就労支援センターについての説明、衛生管理、接客スキルについては問題なく、「お客さんと接する際にまだ少し緊張が見られること」が専門家から今後の改善点として挙げられた。なおCOVID-19の影響で帰郷した研修生がいたため、事業申請時より1名減となっている。 カフェ運営、製菓の技術を磨くことで資金源となるカフェメニューの提供が可能となり、センターにおける接客スキルの向上は今後の集客において重要な役割を果たす。これらの活動が収益の向上や障がい者への就労機会の提供、そして雇用へとつながる。(目標1, 8)
(4) 持続発展性	今後も日本人の専門家と毎月連絡を取りながら日ラオ友好桜公園の管理を行い、その敷地内にあり資金源となるカフェの運営にも力を入れる。2022年5月よりラオスにおいて入国規制が緩和され、外国人観光客が少しずつ戻ってくることが予測されるため、近隣の住民だけでなく幅広い顧客への接客・販売を意識した活動・広報に取り組む。売り上げや観光客数は、引き続き販売帳簿などを用い管理をする。また、2022年3月の「障害者就労支援センター運営トレーニング及びマニュアル作成」研修で完成させたマニュアルと共に7月1日にフアパン県に障害者就労支援センターの引継ぎが完了した。今後の管理・運営の主体はフアパン県となるが、当会も引き続き協力をしながら後方支援を行っていく。